



本新聞はヤマト運輸(株)に委託して、ポスト投函方式でお届けしています。(郵便物ではありません)

パチンコ・パチスロ業界最新情報

Weekly Amusement Japan

週刊アミューズメントジャパン

2017年(平成29年) 9月4日 月曜日

編集・発行所 株式会社アミューズメントプレスジャパン 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト5F TEL.03-5447-0555 http://www.amusement-japan.co.jp

日工組社安研

パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査

直近1年では約40万人

いわゆる「ギャンブル依存」のうたがいが

公益財団法人日工組社会安全研究財団(社安研)内に設置された「パチンコ依存問題研究会」は8月24日「パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査」の結果報告会を開催。直近1年間で軽度以上のパチンコ・パチスロ遊技障害(いわゆるギャンブル依存を有するおそれのある)の推計が約40万人だったと報告した。

社安研のパチンコ依存問題研究会は2013年に設置され、パチンコ依存問題について調査・研究を行ってきた。研究会では、ギャンブル等依存のなかでもとくにパチンコ・パチスロ依存について「パチンコ・パチスロ遊技障害」と呼ぶこととし、その予防や治療に有効な手がかりを得るために、日本でのパチンコ・パチスロの遊技状況を把握するための全国調査をおこなった。報告会には、お茶の水女子大学ワーキンググループとともに実施した。

報告会には会長の牧野暢男氏(日本女子大学名誉教授)をはじめ、河本泰信氏(よしの病院 精神科医)、坂元章氏(お茶の水女子大学教授)、佐藤拓氏(成瀬メンタルクリニック院長)、精神科医西村直之氏(リカバリーサチンコ・パチスロ遊技障害対策センター)らが出席した。



報告会にはパチンコ・パチスロ遊技障害対策センター関係者も参加した



その結果、P.D.D.Sで54歳以上の「パチンコ・パチスロ遊技障害を有している」割合は、直近1年間の調査の0.9%で、この数値を元に、国内にいる特定の年齢層の生涯の特定の1年間において軽度以上のパチンコ・パチスロ遊技障害を有する割合を推計すると、約40万人に達した。61歳以上の「直近1年間においてパチンコ・パチスロ遊技障害を有するおそれがある人」の割合は0.4%で、推計人数は39万9799人だった。この結果について西村氏は「この調査ではP.D.Sで一定の得点を超えた人たちは「パチンコ・パチスロ遊技障害を有しているおそれがある人」として、軽度群の中には精神的なとらわれや生活障害が生じている程度のもり込みの少ない人も含まれ、遊技障害を有するおそれがある人たちがパチンコ・パチスロによる生活障害を有するという意味ではない」と解説。ギャンブル障害と論じられる場合、直近1年あるいは生涯にわたる状況が問題にされるが、対策にとってより重要なのは、直近1年間の状況の方だと述べた。過去に遊技によって問題を抱えた人がその後「お金を使いたすぎた」「パチンコ・パチスロのことをいつも考えたり、なくてはならないものと思う」など、何かしらの問題を抱えた人の割合は全体の約2割に達し、そのうちの約8割は現時点で問題を抱えておらず、何らかの方法で回復している。これに関連して藤原氏は「40万人のなかでも重症化する人は2割程度で、さらにはその8割程度が自然回復すると考えられ、その中で、注意喚起のような予防的措置が必要なほどの程度か、治療的、福祉的対応が必要なのはどの程度か、といったことが見えてくるのではないかとの見解を示した。

この調査の最終報告書は今年度末までにまとめるという。研究会では今後パチンコ・パチスロ遊技障害の発生、回復、悪化などにどんな要因が影響するのかが、効果的な回復方法は何かなどの研究を進めていく予定だ。

日工組社会安全研究財団は日本遊技機工業組合によって1987年に日工組調査研究財団として発足。2013年に公益財団法人となり16年に現在の呼称に改称した。財団自らが行う研究のほかさまざまな分野の研究などを助成している。今回の調査はパチンコ・パチスロ遊技障害の全国的な実態を把握し、遊技障害の発生、回復、悪化などに必要な対策を明らかにする。調査対象者は、昨年、居住地域を人口構成に按じ、全国の男女9000人、回収率は58.2%、50歳以上の回収率は62.5%だった。回収率は、調査対象者が調査に協力したことが原因で、回収率が低い可能性がある。調査結果は、調査対象者の個人情報を守るため、公表しない。理由は、アンケートに回答する際に、調査対象者の個人情報を明らかにする可能性があるためとされている。